

特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会					
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 参事官（個人情報）					
	作成責任者	片岡秀実					
	その他担当組織	－					
基本情報	予算事業ID	000312	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保			1 特定個人情報の適正な取扱いの推進		https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

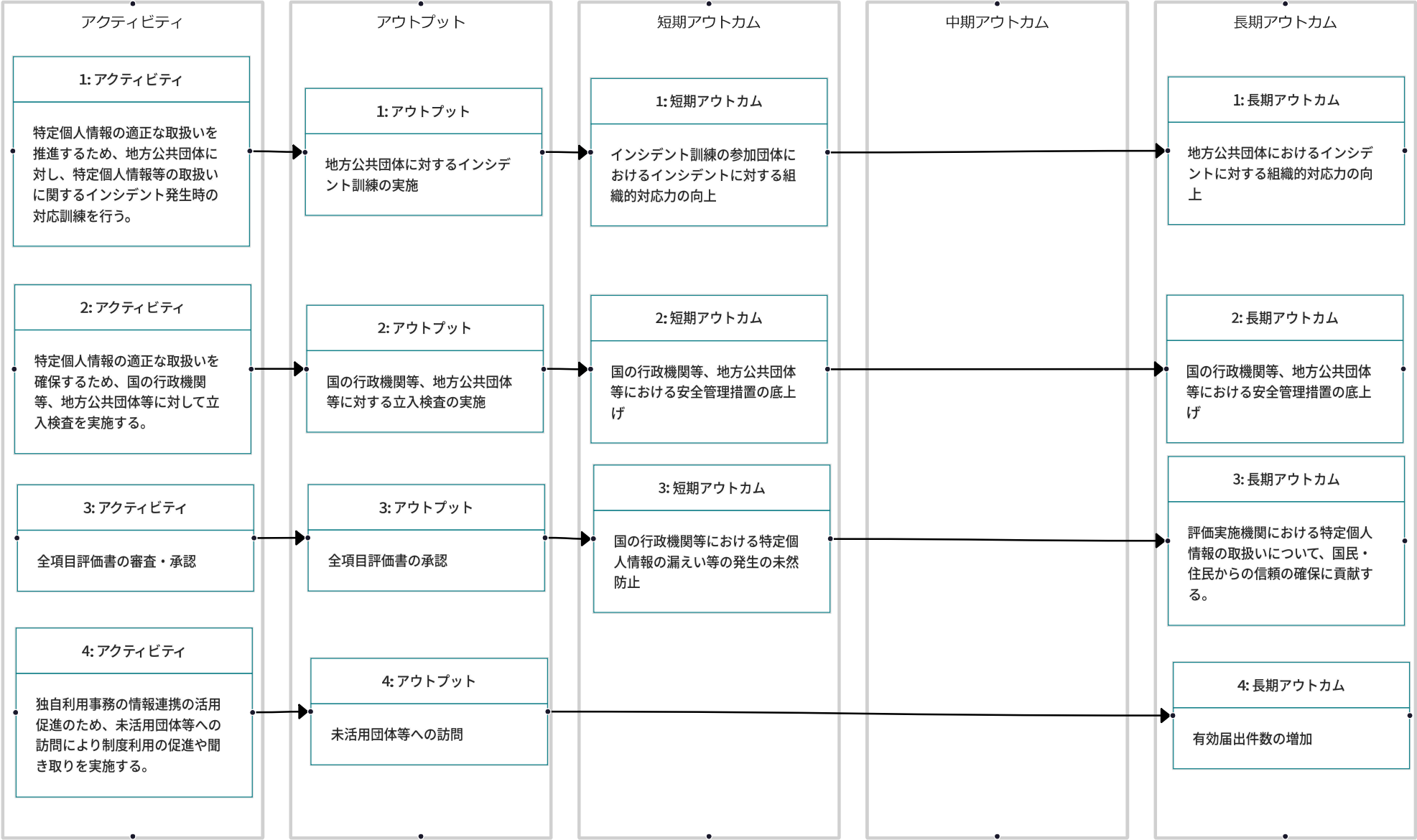
概要・目的	事業の目的	・継続的に、国の行政機関等、地方公共団体等や事業者における特定個人情報の適正な取扱いがなされるための監視・監督活動を行い、マイナンバー（個人番号）制度の安心・安全及び国民の信頼を確保する。 ・評価実施機関における保護評価制度の適切な運用の確保により、特定個人情報の適正な取扱いを促すとともに、国民からの信頼の確保を図る。 ・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「マイナンバー法」という。）第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務（以下「独自利用事務」という。）の情報連携の活用により、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上させる。				
	現状・課題	2023年度に実施した立入検査においても、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も立入検査を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、国の行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。 保護評価については、引き続きマイナンバー法の趣旨と規定に則った運用を行うほか、同法第27条第2項の規定に基づく次回の特定個人情報保護評価指針（平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「評価指針」という。）の見直しに向けて準備を進める。 独自利用事務の情報連携については、制度を活用していない地方公共団体もあり、その更なる活用促進を図る必要がある。				
	事業の概要	・国の行政機関等、地方公共団体等及び事業者における特定個人情報の取扱いに係る監視・監督権限を一元的に所掌する委員会として、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、適切かつ効率的・効果的な監視・監督活動を行う。また、必要に応じてガイドライン等の改正を行うとともに、安全管理措置に関する周知広報に積極的に取り組むほか、地方公共団体等に対しインシデント訓練を実施することにより、インシデントに対する組織的対応力を向上させ、安全管理措置の実質的な確保を図る。 ・保護評価について、評価実施機関による保護評価の適切な実施を図るため、保護評価に係る規則や指針の策定を行うほか、評価実施機関が作成した評価書の承認等を行うとともに、ウェブサイトで国民による評価書の閲覧を可能にする。 ・独自利用事務の情報連携に係る届出を受け付け、内閣総理大臣に通知するとともに、地方公共団体における独自利用事務の情報連携の活用を促進する。				
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	個人情報の保護に関する法律	平成十五年法律第五十七号		第三百三十二条	－	第四号、第五号、第六号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	社会保障・税番号大綱（平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定）、社会保障・税一体改革大綱について（平成24年2月17日閣議決定）	－				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率		補助上限等		補助率URL
	--	－		--		－
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025		
	要求額		－	222,038	177,921	225,000	208,071		
	当初予算		1,623,081	101,739	175,000	180,816	－		
	補正予算		△7,115	－	47,000	－	－		
	前年度から繰越し		－	－	－	－	－		
	予備費等		△1,655	－	－	－	－		
	計		1,614,311	101,739	222,000	180,816	0		
	執行額		1,593,180	107,000	202,652	－	－		
	執行率		98.7%	105.2%	91.3%	－	－		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	－		70,000		－		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費				－		172,658	199,779
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費				－		7,329	7,450
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費				－		829	842
主な増減理由	－				その他特記事項	－			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。				
アウトプット	活動目標	地方公共団体に対するインシデント訓練の実施		活動指標	地方公共団体に対して実施するインシデント訓練の新規参加団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	32	32	32	110
	活動実績／成果実績(件)	32	32	132	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	インシデント訓練は、地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上を目的として実施するものであることから、インシデント訓練に参加した新規参加団体数をアウトプットの活動指標に設定している。2024年度は130団体程度の枠を確保している。※ 2023年度の活動実績は補正予算実施分を含む。 効果発現の初期段階として、まずは、本訓練を受講した上で、自団体内で訓練内容等を共有し、自団体の規定している取扱規程等が適切なものであるのか等を認識・確認することが重要であることから、本訓練受講後の各団体における対応状況確認するための指標として、インシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して見直しにつながる取組（内部規程の見直し・検討、研修の実施・関係部署等との情報共有等）を実施した新規参加団体の割合を短期アウトカムに設定した。				
短期アウトカム	成果目標	インシデント訓練の参加団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上		成果指標	インシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して運用改善等の見直しにつながる取組（内部規程の見直し・検討、研修の実施・関係部署等との情報共有等）を実施した新規参加団体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	新規参加団体に対するフォローアップ結果 ※ 2024年度の実績値については、2023年度当初予算で実施した訓練の参加した団体の回答結果を記載している（補正予算実施分は実施から1年を経過していないため、結果には反映していない）。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)	100		100	
	活動実績／成果実績(%)	--		100	
	達成率(%)	--		100	

↓ 後続アウトカムへのつながり	インシデント訓練の内容が安全管理措置の見直しに活用されるよう、インシデント訓練の評価結果について各訓練参加団体にフィードバックを実施している。また、2回目の訓練を受講した場合、更にインシデントに対する組織的対応力の向上につながるが見込まれる。 当該訓練の内容が、安全管理措置の見直しに活用され訓練参加団体の組織的対応力の向上につながっているか確認するため、訓練参加団体のうち、過去にインシデント訓練への参加団体について、前回より成績が向上した団体の割合を長期アウトカムとして設定した。					
	長期アウトカム	成果目標	地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上	成果指標	参加団体のうち過去に本訓練への参加実績がある団体について、評価結果成績(点数)が前回参加時の評価結果成績より10%以上向上した団体の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績		--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	特定個人情報等の取扱いに関するインシデント訓練における各参加団体対応に係る評価結果 ※ 有識者の指摘を踏まえ、上記成果指標を設定することとした。ただし、2023年度実施分までは該当の団体が無いため成果実績を記載できないが、2024年度実施分以降は、過去の訓練に参加した実績のある団体も参加させることで、成果実績を記載する。	
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	—
	達成率(%)	--	--	--	--	—

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、国の行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査を実施する。				
アウトプット	活動目標	国の行政機関等、地方公共団体等に対する立入検査の実施		活動指標	立入検査の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	60	65	55	55
	活動実績／成果実績(件)	62	63	52	－
 後続アウトカムへのつながり	立入検査の実施により、国の行政機関等、地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標に「国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。 短期アウトカムの成果指標については、「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」における報告項目のうち、実施状況が比較的低調な「ログの分析等」を指標とする。				
短期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ		成果指標	「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」の結果における、「ログの分析等」の項目について「実施している」又は「実施予定」と回答した団体の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	マイナンバー法第29条の3第2項及び「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告に関する規則」（平成28年個人情報保護委員会規則第4号）に基づいて、地方公共団体等から受けた報告結果。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	－
	活動実績／成果実績(%)	95.1	95.9	--	－
	達成率(%)	95.1	95.9	--	－
 後続アウトカムへのつながり	長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。				

長期アウトカム	成果目標	国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ				成果指標	国の行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「個人情報保護委員会年次報告」 国の行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する特定個人情報の漏えい等報告の件数		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	3	1	26	--	--	--	--	—
	達成率(%)	0	0	0	--	--	--	--	—

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	全項目評価書の審査・承認				
アウトプット	活動目標	全項目評価書の承認		活動指標	全項目評価書の承認状況
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	－
	活動実績／成果実績(件)	16	23	10	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	行政機関等の全項目評価書について、個人情報保護委員会が審査・承認を行うことでその質を維持・向上させ、行政機関等における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保に努めているところ、参考指標として行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数を設定する。 本指標は長期的に指標の数値を蓄積することで、全項目評価書の審査・承認業務と漏えい等事案の件数に因果関係があると考えられる場合は、審査・承認業務へのフィードバックの材料とすることを目的とするものである。 なお、本指標はあくまで参考指標であり、例えば下記の理由のとおり本指標の増減が直ちに行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止という成果目標の成否を示すものではない。 ①行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数には、行政機関等が特定個人情報保護評価書の記載内容を遵守しないことによるもの等が含まれることが想定されること。 ②行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案の発生を防止するためには、一義的には各行政機関等における特定個人情報の取扱いが適切に運用されることが必須であり、特定個人情報保護評価の着実な実施のみならず、検査や研修の実施等、様々な取組によって達成されるものであること。				
短期アウトカム	成果目標	国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止		成果指標	国の行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「個人情報保護委員会年次報告」 国の行政機関等における報告対象事態に該当する特定個人情報の漏えい等報告の件数 ※ 当該件数が、特定個人情報保護評価の実施及び個人情報保護委員会による審査・承認が義務付けられる事務において発生した漏えい等か否かについては非公表。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
		当初見込み／目標値(件)	--	--	--	0
		活動実績／成果実績(件)	0	0	4	－
		達成率(%)	--	--	--	－
↓ 後続アウトカム へのつながり		行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生件数を抑制することが、評価実施機関における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保の一助になり得ると考え、成果目標として設定した。				
長期アウトカム	成果目標	評価実施機関における特定個人情報の取扱いについて、国民・住民からの信頼の確保に貢献する。		成果指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度においては、評価実施機関である行政機関の長等から10件の全項目評価書の提出を受け、内容について審査を行った上で、全件の承認を行った。 個人情報保護委員会の承認対象ではない特定個人情報保護評価書についても、必要に応じて記載方法に関する助言を行っている。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	全項目評価書の質の維持・向上について、定量的な評価になじまないため。 なお、全項目評価書の承認件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものであるため、定量的な成果指標として設定することはできない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標 と実績					2024年度	
		当初見込み／目標値			－	
		活動実績／成果実績			－	
		達成率(%)			－	

アクティビティからの発現経路 4-4-4

アクティビティ	独自利用事務の情報連携の活用促進のため、未活用団体等への訪問により制度利用の促進や聞き取りを実施する。					
アウトプット	活動目標	未活用団体等への訪問		活動指標	未活用団体等への訪問数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	4	4	5
	活動実績／成果実績(件)	0	3	5	--	－
 後続アウトカムへのつながり	未活用団体等への訪問による活用促進や聞き取りを実施することが、有効届出件数の増加につながると考えるため、成果目標として設定した。					
長期アウトカム	成果目標	有効届出件数の増加		成果指標	有効届出件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「独自利用事務の情報連携に係る届出の状況（令和6年3月27日時点）」（個人情報保護委員会ウェブサイト）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである独自利用事務の情報連携の活用促進が、最終目標である独自利用事務の情報連携に係る有効届出件数の増加に直接つながるため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	最終目標年度 2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	9,700	－	
	活動実績／成果実績(件)	9,070	9,418	11,135	－	
	達成率(%)	--	--	114.8	－	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

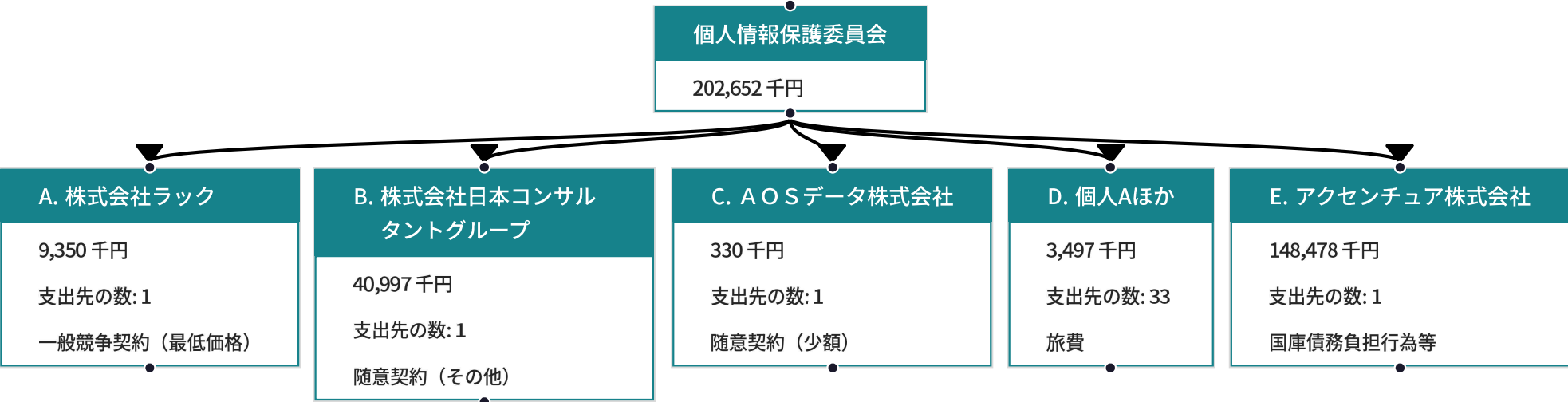
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ①について、短期アウトカムについては、2023年度当初実施分のフォローアップ結果によると、回答のあった全ての団体がインシデント訓練を契機として、1年以内に自団体におけるインシデント対応に関して運用改善等の見直しにつながる取組を実施しており、インシデント訓練が、インシデントに対する組織的対応力の向上につながっていると考えられる。 アクティビティ②について、おおむね当初見込みどおりの立入検査の実施件数となっている。短期アウトカムについて、2022年度において前年度よりも活動実績が上昇しており、国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに係る取組が進んでいると考えられる。また、長期アウトカムについては、マイナンバーカードの普及やマイナンバーの活用場面が増えたことにより、結果として、漏えい等の件数全体の増加につながっていることも考えられ、中長期的な観点で検証していくことが必要である（アクティビティ③の短期アウトカムにおいても同様）。 アクティビティ③について、委員会による審査・承認の対象となる全項目評価書の提出件数は2022年度より減少した（※）が、厚生労働大臣の「公的年金業務等に関する事務全項目評価書」など、大規模なシステム改修であり慎重なリスク分析・評価が求められる案件について、特定個人情報の取扱いにおけるリスク対策の審査を丹念に行った。 ※ 全項目評価書の提出件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものである。 アクティビティ④について、2023年度末時点では、有効届出件数が前年度末から1,717件増加した。2023年度中に全ての政令指定都市が届出済となったほか、市町村全体でも活用率が向上した（2022年度末70.4%→2023年度末76.8%（市全体では88.8%→94.3%））。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ④の長期アウトカムについて、2023年度末時点の有効届出件数9,700件を目標値としていたところ、実績は11,135件であり、独自利用事務の情報連携の活用が促進されていると考えられる。		
	改善の方向性	アクティビティ①について、引き続き、インシデント訓練の実施を通じて、地方公共団体等におけるインシデントに対する組織的対応力の向上を図る。 アクティビティ②について、立入検査の対象とした機関名、指摘事項の概要等について、2023年度から「個人情報保護委員会年次報告」等に記載し、公表したほか、具体的な指摘事項を、国の行政機関等、地方公共団体等に対して通知し、安全管理措置の確実な実施を求めた。また、立入検査の結果等を踏まえ作成した研修資料に基づき、国の行政機関等、地方公共団体の職員に対する研修を実施している。これらの取組を通じて、引き続き国の行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。 アクティビティ③について、2023年度に評価指針を改正し、全ての評価実施機関が提出する基礎項目評価書について人為的ミスに関するリスク対策について評価する項目を追加するなどリスク対策の一層の強化を図った。評価実施機関は令和7年度末までに既存の評価書の再提出を行う必要があることから、今回の改正内容が適切かつ円滑に施行されるよう評価実施機関への支援を行うことを通じて、特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保を図る。 アクティビティ④について、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて、届出率の低い町村を中心に独自利用事務の情報連携の活用促進を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	その他		
	所見	・インシデント訓練においては、短期アウトカムの行動変容について、単に100%という結果を得るのはあまり効果的ではない。行動変容にどのように役立ったか、改善につながったかなど、具体的な対応を聞くなどして、本当に短期的に行動変容につながったのかどうかについて分かるよう、指標に工夫が必要ではないか。 ・成果指標において、具体的な取組例や内規改正等の例示を入れるなど、どのような取組を「実施」としてカウントしているのかについて、国民に分かりやすい書き方を工夫すべきである。 ・立入検査の件数と漏えい等件数だけを見るのではなく、マイナンバーの活用件数の広がりなど、別の軸を入れると分かりやすいのではないか。何年か漏えい等件数の数値を取って「基準値」のようなものが見えてきた段階で、中長期的に漏えい件数の推移を検証していく必要がある。		
	公開プロセス結果概要	－		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	・訓練参加によって具体的にどのような行動変容につながったのかについて、分かりやすい成果指標の記載を検討すること。 ・マイナンバーの活用状況を踏まえ、中長期的な観点から漏えい件数の推移を検証することができないか検討すること。	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	執行等改善			
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)	
		—	--	--	
	詳細	・短期アウトカムの成果指標欄に、インシデント訓練参加団体が実施した見直しにつながる取組内容を具体的に記載する。 ・点検結果欄に「中長期的な観点で検証していくことが必要」と追記し、複数年度の推移を見て検証する。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	—				
その他の指摘事項	指摘を受けた調査等の名称	--	指摘年度	--	
	指摘内容				
	・会計検査院報告「政府情報システムに関する会計検査の結果について」（2021年5月）において、「情報連携に係る監視・監督業務の取組について、情報提供NWSの不適切な利用の早期発見という目的に照らして実際に有効な方法となっているか、個人情報保護委員会において、継続的に検証していくこと」との指摘を受けている。				
	対応状況				
	・監視監督業務における分析手法の品質向上業務を実施しており、分析精度の検証及び改善を行っている。				

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
A	株式会社ラック	9,350	1	一般競争契約（最低価格）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ラック		9,350	7010001134137		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務 一般競争契約（最低価格）		9,350	1	77.8	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	株式会社日本コンサルタントグループ	40,997	1	随意契約（その他）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本コンサルタントグループ		40,997	3011101016328		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和５年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務（追加実施分） 随意契約（その他）		40,997	0	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
C	AOSデータ株式会社	330	1	随意契約（少額）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	AOSデータ株式会社		330	8010401117533		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	フォレンジックソフトウェアのライセンス更新 随意契約（少額）		330	－	0	－
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	D 個人Aほか			3,497	33	旅費	
	支出先名			支出額	法人番号		
	個人 A ほか			3,497	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	その他 --			3,497	0	0	－
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E アクセンチュア株式会社			148,478	1	国庫債務負担行為等	
	支出先名			支出額	法人番号		
	アクセンチュア株式会社			148,478	7010401001556		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（2022年度契約） 国庫債務負担行為等			148,478	0	0	－	
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社ラック	地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務	雑役務費	地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務		9,350
	B	株式会社日本コンサルタントグループ	令和5年度地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務（追加実施分）	雑役務費	令和5年度 地方公共団体向け個人情報の紛失・漏えい事案に対する対処訓練業務（追加実施分）		40,997
	E	アクセンチュア株式会社	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務（2022年度契約）	雑役務費	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務		148,478
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

-
